

日本中小型成長株 発掘ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本中小発掘

2023年2月28日から2024年1月17日まで

第 6 期 償還日：2024年1月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(TOPIX 100採用銘柄を除きます。)のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	13,313円09銭
純資産総額(償還日)	1,060百万円
騰落率(当期)	+13.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

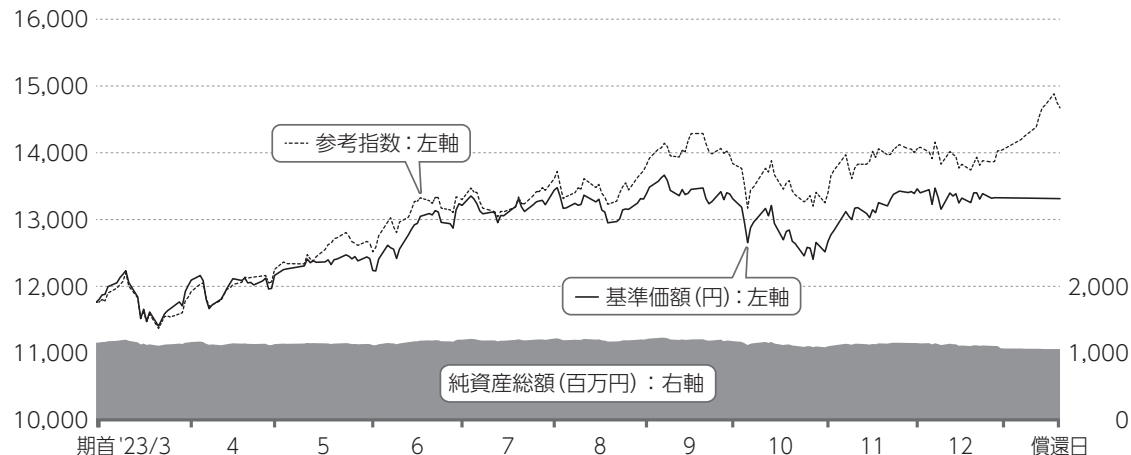
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,761円
償還日	13,313円09銭
騰落率	+13.2%

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- 米ドル高・円安の進行、堅調な企業業績などが下支えとなり、株式市場が堅調に推移したこと
- 大阪ソーダ、メック、J B C Cホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ダブルスタンダード、神島化学工業、T R Eホールディングスなどの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	193円	1.504%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,834円です。
(投信会社)	(94)	(0.732)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(94)	(0.732)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.039)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.120)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	1.627	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

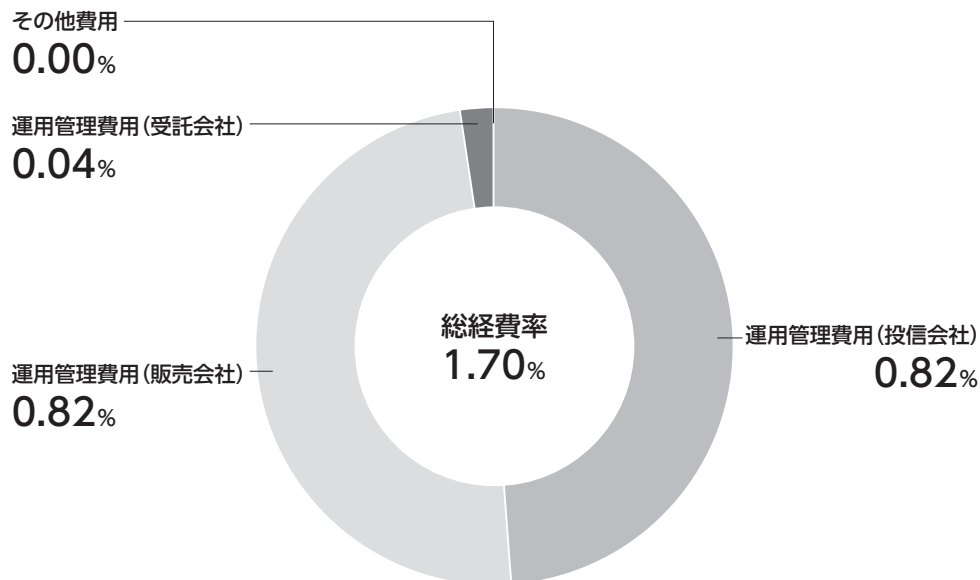
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

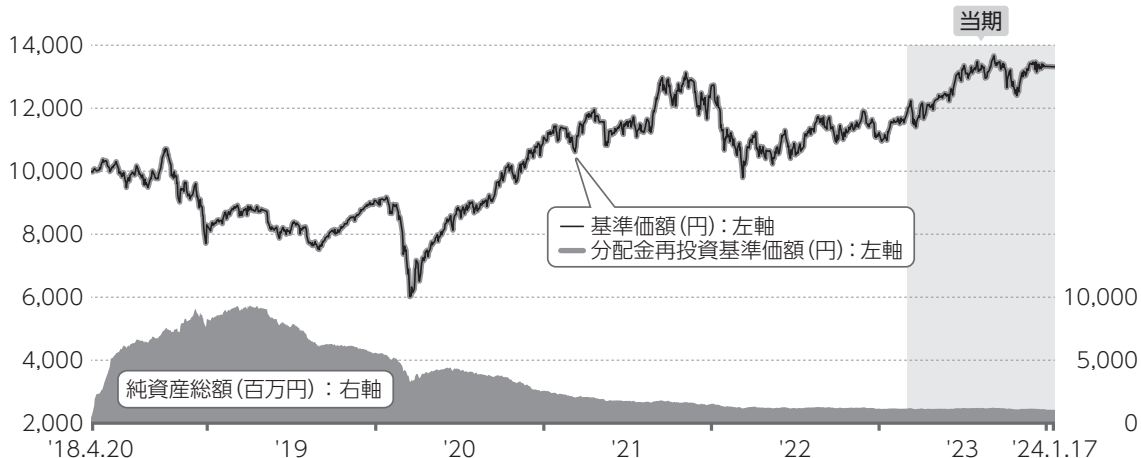
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月20日から2024年1月17日まで)

最近5年間の推移



		2018.4.20 設定日	2019.2.25 決算日	2020.2.25 決算日	2021.2.25 決算日	2022.2.25 決算日	2023.2.27 決算日	2024.1.17 償還日
基準価額	(円)	10,000	8,869	8,141	11,070	10,752	11,761	13,313.09
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	(%)	-	-11.3	-8.2	36.0	-2.9	9.4	13.2
参考指数騰落率	(%)	-	-7.9	-2.6	20.9	-2.1	10.4	24.8
純資産総額	(百万円)	514	9,193	4,572	2,166	1,265	1,154	1,060

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初、米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後は、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから堅調に推移しました。

10月はFOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方

や、中東での地政学リスク台頭により警戒感が高まったことなどを背景に軟調に推移しました。

その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米国における追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

ポートフォリオについて(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

当ファンド

期初より、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」は、2024年1月16日に繰上償還しました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●個別銘柄

期中において、三井金属鉱業、大和工業、スタンレー電気などを買付けした一方、キョウデン、イー・ガーディアン、アドバンスクリエイトなどを売却しました。

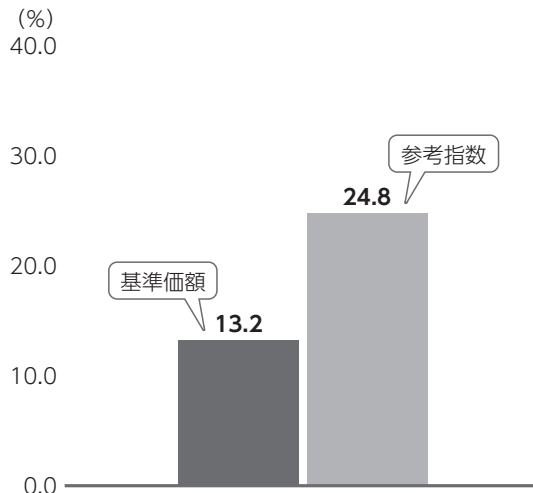
繰上償還決定に伴い、2023年12月26日に保有銘柄をすべて売却しました。

●ポートフォリオの特性

期中においては、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業などの業種比率が高いポートフォリオとなっていました。

ベンチマークとの差異について (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

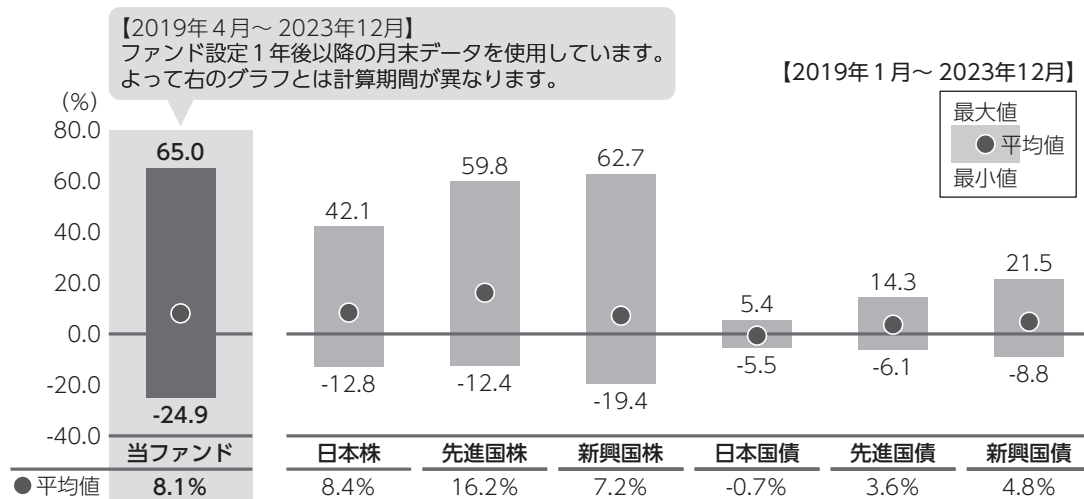
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2018年4月20日から2024年1月17日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式(T O P I X 100採用銘柄を除きます。)のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <p>日本中小型ニューセレクトマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年1月17日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第6期末 2024年1月17日
純資産総額	(円)	1,060,632,360
受益権総口数	(口)	796,683,743
1万口当たり基準価額	(円)	13,313.09

※当期における、追加設定元本額は2,128,298円、解約元本額は187,434,527円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年1月17日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。